

全国漁業信用基金協会*

※福岡県漁業信用基金協会は、19 協会の広域合併に参加し、平成 29 年 4 月 3 日付けで全国漁業信用基金協会となった。

I 法人の概要 (平成 29 年 4 月 3 日現在)

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6 (鈴やビル 3 階)
- 2 設立年月日 平成 29 年 4 月 3 日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 基本財産 22,463,100 千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800 千円 (出捐の割合 0.04%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	34 人	0 人	0 人	34 人
常 勤	10 人	0 人	0 人	10 人
非常勤	24 人	0 人	0 人	24 人
職員	60 人	0 人	0 人	60 人

II 平成 28 年度事業実績 (←福岡県漁業信用基金協会の平成 28 年度事業実績)

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

当協会の主たる保証対象である沿岸漁業の生産をみますと、漁船漁業は、ここ数年 2.3 万トン、114 億円程度の水揚げであり、生産量、額ともに漸減傾向にあります。一方、養殖業をみますと、本年度の有明海の家泊養殖は、平均単価が 12.1 円、金額が 153 億円であり、過去 5 年平均と比べて、それぞれ 1.8 円高、11%増と、前年度 (170 億円) に続いての豊作でした。しかしながら全体を通してみますと、経営体数は減少し、漁業者の高齢化も進行しており、本県における沿岸漁業者の経営は厳しい状況が続いています。

ところで、全国的に漁業を取り巻く情勢が厳しさを増している中、国は保証の推進を図るために、平成 21 年度から「漁業緊急保証対策事業 (保証料の負担軽減)」、さらに平成 23 年度から「無保証人型漁業融資促進事業 (保証人は不要、担保は漁業関係資産に限定)」等を実施してきました。これらの事業の効果により、近年では当協会の保証残高は増加しています。

本年度における当協会の経営をみますと、有明海の家泊養殖が好調であったことに加えて、新たな国の事業である「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」及び「漁業者保証円滑化対策事業」の実施により、漁船の建造、省エネ型海苔製造機械・漁船エンジンの購入等、漁業者の資金需要が増加したことにより、本年度末の保証残高は前年度を 3 千万円上回る 42 億 8 千万円となり、事業計画も概ね達成することができました。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員数及び出資金について

会員数は、個人会員の脱退により前年度より1会員減少し、100会員となりました。

出資金は、脱退及び借入金の完済に伴う減資により、その残高は150千円減少し、1,030,350千円となりました。

② 保証業務について

本年度の保証引受は、「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」及び「漁業者保証円滑化対策事業」の実施に伴い、全体の保証残高は前年より29,443千円増の4,284,660千円となりました。資金別の内訳は近代化資金3,251,767千円、金融公庫資金55,773千円、その他一般資金977,119千円でした。

③ 求償権について

求償債務者から7,306千円を回収し、809千円の代位弁済を実施したことから、本年度末の求償権残高は1,054,712千円となりました。

④ 収支について

経常収益のうち、保証料収入が前年度より947千円増の24,924千円、有価証券利息が前年度より1,245千円減の33,160千円となり、経常収益は前年度より2,260千円減の68,503千円でした。一方、経常費用は前年度より5,888千円増の59,395千円でした。これは職員の定年退職に伴う業務の引き継ぎを円滑に行うため、職員の採用を1年前倒ししたためであります。したがって、経常利益金は前年度より8,149千円減の9,107千円となりました。

当期利益金は前年度より8,170千円減の8,408千円となりました。

(3) 今後の事業方針

本県の漁業を取り巻く情勢は今後とも厳しいことが懸念される中、当協会は、全国19道府県の漁業信用基金協会による広域合併に参加し、平成29年4月3日から「全国漁業信用基金協会」の「福岡支所」として新たにスタートする運びとなります。当協会としましては、この広域合併による効果を最大限に引き出すとともに、福岡支所として、次に示した方針を堅持することにより、経営の健全化を図り、もって本県漁業の振興に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮するように努めて参ります。

① 行政機関及び信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努めます。

② 関係漁協・信漁連等の協力を得て、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努めます。

③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図り、経営の健全化に努めます。

Ⅲ 平成 28 年度決算 (←福岡県漁業信用基金協会の平成 28 年度事業実績)

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	236,038,862	I 流動負債	203,069,551
1.現金及び預金	215,940,698	1.短期借入金	
2.有価証券		2.1年以内返済予定長期借入金	188,800,000
3.未収保険金		3.受入預託金	
4.前払費用	4,229,905	4.前受収益	9,345,364
5.未収収益	12,147,510	5.未払費用	1,216,262
6.短期貸付金		6.賞与引当金	1,458,665
7.その他流動資産	3,720,749	7.その他流動負債	2,249,260
貸倒引当金			
II 固定資産	2,545,754,512	II 固定負債	1,020,710,076
1.有形固定資産	45,765,867	1.長期借入金	314,500,000
建物及び構築物	28,152,809	2.納付準備金	700,126,046
減価償却累計額	▲ 13,929,081	3.引当金	6,072,223
計	14,223,728	債務保証損失引当金	843,039
車両運搬具		退職給付引当金	5,229,184
減価償却累計額		4.特別準備金	11,807
計		5.その他固定負債	
工具器具備品	2,876,475	III 特別法上の準備金	16,398,676
減価償却累計額	▲ 2,740,937	保証責任準備金	16,398,676
計	135,538		
土地	31,406,601	IV 保証債務	4,284,660,216
建物仮勘定			
2.無形固定資産	1,868,700	負債合計	5,524,838,519
ソフトウェア	1,694,700		
電話加入権	174,000		
その他無形固定資産		(純資産の部)	
3.投資その他資産	2,498,119,945	1.出資金	1,030,350,000
長期預金		2.交付金	11,983,000
投資有価証券	1,745,554,131	3.繰入金	278,863,014
外部出資金	42,091,818	4.準備金	105,870,473
差入保証金		(繰越欠損金)	
長期前払費用		5.繰越利益金	
長期貸付金		(繰越欠損金)	
求償権	1,054,712,684	6.当期利益金	8,408,584
求償権償却引当金	▲ 344,238,688	(又は当期損失金)	
計	710,473,996	7.その他有価証券評価差額金	106,140,000
その他資産			
貸倒引当金		純資産合計	1,541,615,071
III 保証債務見返	4,284,660,216		
		負債及び純資産合計	7,066,453,590
資産合計	7,066,453,590		

2 損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 険 料	8,084,878	1. 保 証 料	24,924,863
2. 保 険 金 等 返 還 金		2. 違 約 金	592
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受 取 保 険 金	81,000
4. 信 用 調 査 費		4. 受 取 奨 励 金	
5. 事 業 推 進 費		5. 回 収 金 払 戻 金	
6. 業 務 委 託 費			
7. 債 権 管 理 費	110,440		
(事業直接費小計)	8,195,318	(事業収入小計)	25,006,455
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	68,664	1. 受 取 利 息	133,245
2. 有 価 証 券 売 却 損		2. 有 価 証 券 利 息	33,160,112
		3. 有 価 証 券 売 却 益	
		4. 受 取 配 当 金	1,584,000
		5. その他の財務収益	
(財務費用小計)	68,664	(財務収益小計)	34,877,357
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	8,613,000		
2. 給 与 手 当	21,697,230		
3. 法 定 福 利 費	5,026,136		
4. 厚 生 費	43,319		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入	1,458,665		
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	924,934		
7. 旅 費 交 通 費	3,194,468		
8. 事 務 費	1,460,143		
9. 会 議 費	785,686		
10. 交 際 費	210,372		
11. 広 報 費			
12. 租 税 公 課	3,101,085		
13. 施 設 費	2,423,009		
14. 減 価 償 却 費	1,409,839		
15. 雑 費	1,573,989		
(事業管理費小計)	51,921,875		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	998,000	1. 利 子 補 給 金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲ 1,727,025	2. 受 取 助 成 金	8,610,700
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲ 215,306	3. 雑 収 益	9,001
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	1		
5. 求 償 権 償 却 費			
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支 払 助 成 金	154,000		
8. 雑 費 用			
(その他費用小計)	▲ 790,330	(その他収益小計)	8,619,701
(経常費用計)	59,395,527	(経常収益計)	68,503,513
経 常 利 益 金	9,107,986		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
V 特別損失			IV 特別利益	
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益	
2. 固定資産除却損		1	2. 償却債権取立益	
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益	
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益	
5. その他特別損失		699,401		
(特別損失小計)		699,402	(特別利益小計)	
費用合計		60,094,929	収益合計	68,503,513
共通費用 配賦額	保証平均残高割	()	共通収益配賦額	()
	保証件数割	()		()
当期利益金		8,408,584		
費用及び当期利益金合計		68,503,513	収益合計額	68,503,513

IV 平成 29 年度事業計画

我が国の漁業を巡る情勢は、水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化といった課題等を抱えており、中小漁業者等の経営は、国の施策効果により一部に明るい兆しがあるものの依然として厳しい状況が続いている中で、保証を通じて中小漁業者等の漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にするとともに、水産金融の円滑化を図ることを目的とする保証制度の果たす役割は、従来にも増して重要になっています。

このような情勢の中で、将来的にも安定的かつ継続して浜の水産金融を支えていくためには、漁業信用基金協会の財産基盤の安定化が求められており、また東日本大震災の経験を通じて大震災等の大災害にも対応できる協会づくりが必須となっています。

このため、県域における保証制度を絶やすことなく関係金融機関との連携を一層強化しつつ、中小漁業者等の皆さんの期待に応え、保証制度の役割を果たすべく、平成 29 年 4 月 3 日に既存の 19 協会が合併し、保証残高 1,061 億円、基金合計額 263 億円（出資金 224 億円、交付金 4 億円、繰入金 35 億円）の規模（前記数値は平成 28 年度決算数値）を誇る「全国漁業信用基金協会」（以下「本協会」という。）を新たにスタートしました。

本協会は、東京に本所を置き、その役割は、初期段階は全体の「総務部門」として総務・人事・経理・資金運用等管理業務を行い、将来的には事務体制等合併効果を発現するため企画部門及び一般業務部門を行うことも念頭に入れており、また道府県域にあった従来の協会を支所として事務所を置き、その役割は、「業務部門」に特化して保証引受・保証審査等業務を行うこととします。

平成 29 年度に行う主要なものとして、①本所においては、合併効果の発現のため、本所・支所等体制のあり方の検討、保証料率軽減（引下げ）の検討、職員給与等の体制のあり方の検討等の課題にできるだけ速やかに検討する体制を構築し、複数年をかけて十分に議論を交わした上で結論を出すこととします。また、漁業信用基金中央会が中心となって取り組む平成 31 年 4 月の第二次合併に向けて、より強固な財務基盤を築き、将来的にも安定的かつ継続して浜の水産金融を支える協会づくりに取り組むこととするほか、運営委員会・所長会議等の会議を開催します。②支所においては、運営委員会を開催し、保証推進計画等に関し協議するとともに会員向けの業務報告会を開催します。

また、29 年度に係る事業について、次の方針により実施します。

1 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策事業である漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、298 億円の保証引受を見込むとともに保証残高 1,094 億円を見込むこととしています。

2 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、2 億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高 174 億円を見込んでいます。

3 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は、保証利用者からの出資により 50 百万円の増資を見込んでいますが、一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により 97 百万円の減資を見込んでおり、出資金残高 224 億円を見込んでいます。

4 損益計画

損益計画については、有価証券の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、71 百万円の当期利益を見込んでいます。

平成 29 年度予算
 予定損益計算書

(単位：千円)

			金額
収益	事業収入	保証料	686,688
		違約金	110
		受取保険金	621,916
		受取奨励金	4,932
		回収金払戻	36
		その他事業収入	0
		小計	1,313,682
	財務収益	受取利息	69,638
		有価証券利息	524,860
		有価証券売却益	0
		受入配当金	35,818
		その他財務収益	60
	小計	630,376	
	その他	利子補給金	870
		受取助成金	61,528
雑収益		11,754	
その他収入		0	
小計	74,152		
合計			2,018,210
費用	直接事業費	保険料	355,672
		保険金等返還金	0
		納付準備金繰入・戻入	621,896
		信用調査費	600
		事業推進費	800
		業務委託費	5,000
		債権管理費	3,360
		その他直接事業費	0
	小計	987,328	
	財務費用	支払利息	2,886
		有価証券売却損	0
		その他財務費用	0
	小計	2,886	
	事業管理費	役員報酬	64,790
		給与手当	332,885
運営委員報酬		54,890	

		法定福利費	70,579
		厚生費	4,206
		賞与引当金繰入	19,607
		退職給付引当金繰入	53,478
		旅費交通費	49,388
		事務費	50,315
		会議費	15,780
		交際費	5,206
		広報費	1,885
		租税公課	65,788
		施設費	93,034
		減価償却費	22,259
		雑費	11,008
		その他事業管理費	0
		小計	915,098
	その他	保証責任準備金繰入・戻入	2,402
		求償権償却引当金繰入・戻入	89,712
		債務保証損失引当金繰入・戻入	▲6,266
		特別準備金繰入・戻入	▲16,259
		求償権償却費	48,688
		貸倒引当金繰入・戻入	0
		支払助成金	4,911
		雑費用	0
		その他費用	0
		小計	123,188
		合計	2,028,501
		特別利益	87,123
		特別損失	5,416
		当期利益金	71,416

VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
理事	松居 俊治	北海道支所
〃	小川原 泉	岩手支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	甲斐 正信	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	澤田 宣雄	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	半田 亮司	福岡支所
〃	森井 敏明	宮崎支所
〃	嘉手納 良博	沖縄支所
〃	藤井 富美雄	本所
監事	近藤 龍洋	北海道支所
〃	金野 正明	岩手支所
〃	藤嶋 茂	秋田支所
〃	鈴木 忠義	福島支所
〃	鵜飼 俊行	神奈川支所
〃	牧 庸之輔	静岡支所
〃	鈴木 惣和	愛知支所
〃	小浦 嘉門	三重支所
〃	窪田 雄二	滋賀支所
〃	濱垣 均	京都支所
〃	池上 徹	岡山支所
〃	伊藤 富美雄	広島支所
〃	門田 孝一	福岡支所